

調査

福島県における金融の現状と見通し

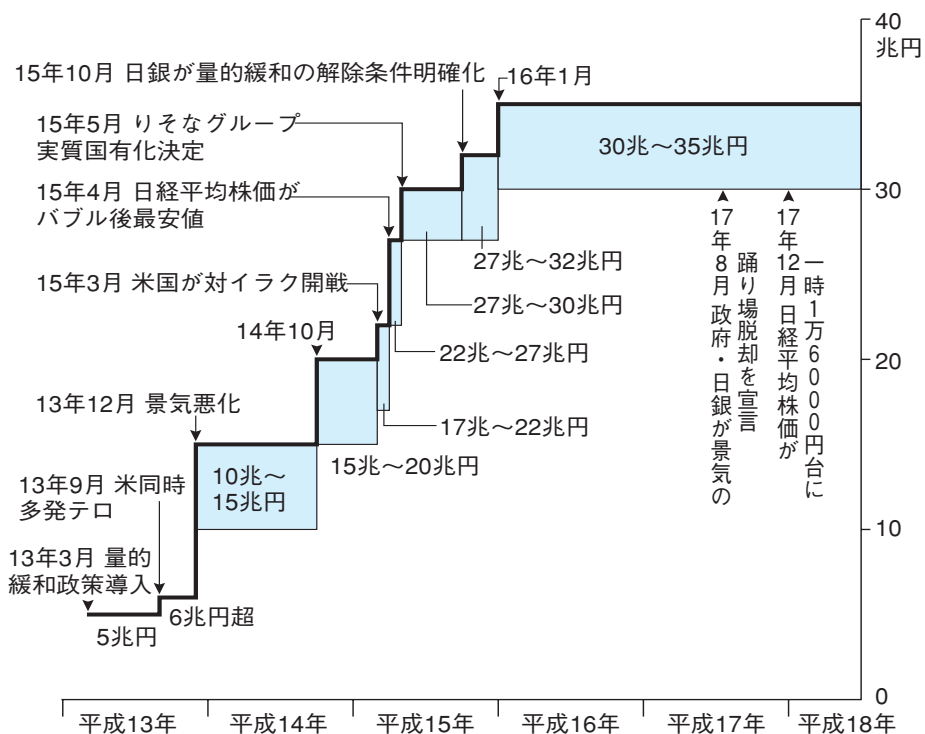
—量的緩和政策の影響とその後の金融見通し—

今年3月に日本銀行は、消費者物価指数の前年比がプラスに転じたことから、量的緩和政策の解除を決定し、金融政策は正常化への動きがみられ始めている。こうした状況の下、長期金利の上昇傾向を受けて、預金金利や住宅ローン金利の引き上げに着手する金融機関が増え出した。

県内でも、住宅ローン金利が今後さらに上昇するという予測から、一部に駆け込み需要が見られ、新設住宅着工戸数が増加するなどの動きが出ている。一方、メガバンク進出の本格化やネット証券を始めとしたネット取引の台頭など、金融面では先行き不透明感が続いている。

本稿では、県内の金融について、量的緩和政策の影響とその後の見通しを中心にアンケート調査の結果や統計データなどを使って分析してみた。

量的緩和政策による日銀当座預金残高目標の推移



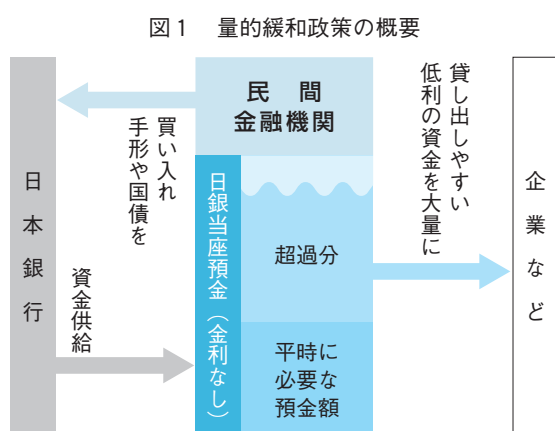
1. 県内金融の現状

日本銀行は、今年3月に平成13年3月から実施していた量的緩和政策を解除した。ここでは、量的緩和政策が県内経済に与えた影響を総括したうえで、県内金融の現状をみている。

(1) 県内における量的緩和政策の影響

① 量的緩和政策の概要

民間銀行は、日本銀行に「日銀当座預金」という口座を開いており、民間銀行同士の資金のやり取りは、この日銀当座預金口座への入出金によって行われている（図1）。また、日銀当座預金は、民間銀行が貸出金の原資として利用することもできる。



資料：読売新聞

量的緩和政策とは、日本銀行が民間銀行の持っている国債や手形などを買い入れ、日銀当座預金残高を30兆円超まで増やしたことにより、下記の3つの効果を狙ったものである。

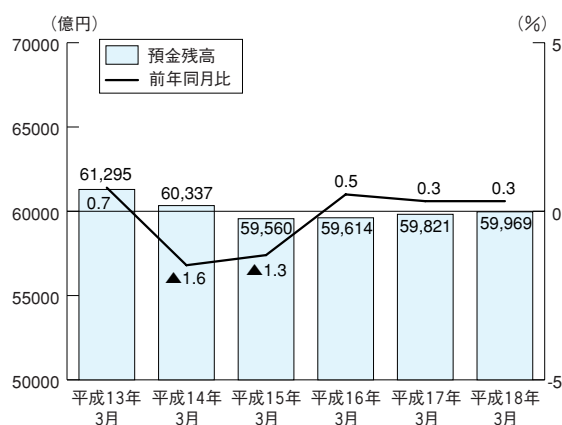
- イ) 金融機関破綻による金融システム不安の抑制
- ロ) 銀行の貸出促進による企業活動の活発化
- ハ) 企業の資金繰り改善

以下では、県内における量的緩和政策の影響について統計データに基づき検証してみる。

② 金融システム不安抑制の検証

県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合）における預金残高の推移をみると、平成18年3月末時点では5兆9,969億円となり、量的緩和政策が開始された平成13年3月末の6兆1,295億円と比べて2.2%減少したが、ほぼ横這いで推移し、過剰な預金の引き出しなどはみられなかったため、金融システムの安定は保たれたといえる（図2）。

図2 県内金融機関の預金残高の推移



資料：財務省福島財務事務所

③ 銀行における貸出促進の検証

県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合）における貸出金残高の推移をみると、平成18年3月末は3兆9,109億円と前年同期比で1.7%増加したものの、平成13年3月末時の4兆3,716億円と比較して10.5%減少した（図3）。

中小企業では、平成11年度以降、金融機関借入金比率が減少し、自己資本比率が増加する傾向にある（図4）。こうしたことから、業況の回復傾向にある中小企業は、利益を借入金の返済や自己

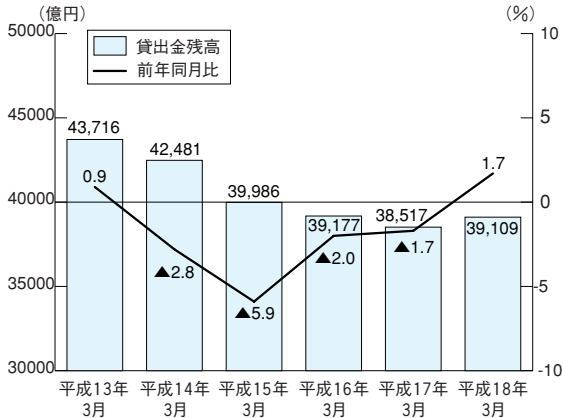
資本の積み増しに充て、借入金の支払利息負担を軽減する方向に動いたものとみられる。

また、平成16年「全国消費実態調査」結果をみ

ると、負債残高は平成11年調査時より107千円減少しており、個人でもローンを減らしている傾向が示された(表1)。

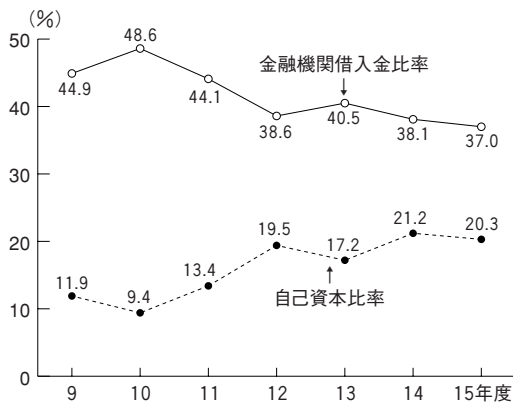
従って、量的緩和政策が実施されていた期間においては、上記の理由から、中小企業、個人とも資金需要が想定したほどなかったため、貸出金残高が減少基調を辿ったものと考えられる。

図3 県内金融機関の貸出金残高の推移



資料：財務省福島財務事務所

図4 全国中小企業の資金調達構成の推移



資料：財務省「法人企業統計年報」

- 注：1. 資本金1億円未満を中小企業とした。
 2. 金融機関借入金比率=短期・長期金融機関借入金/総資産
 3. 自己資本比率=自己資本/総資産

④ 企業の資金繰り改善の検証

「日銀短観」における県内企業の資金繰り判断DIをみると、全産業では、平成13年3月から平成16年6月まで一貫して▲20以下で推移していたが、平成16年9月以降は▲20を上回ることもあり、最悪期を脱したのではないかとみられる(図5)。

しかしながら、この結果をみると、量的緩和政策により、県内企業の資金繰りは改善したとは言いきれない状況にある。

表1 福島県の勤労者1世帯当たりの金融資産と負債

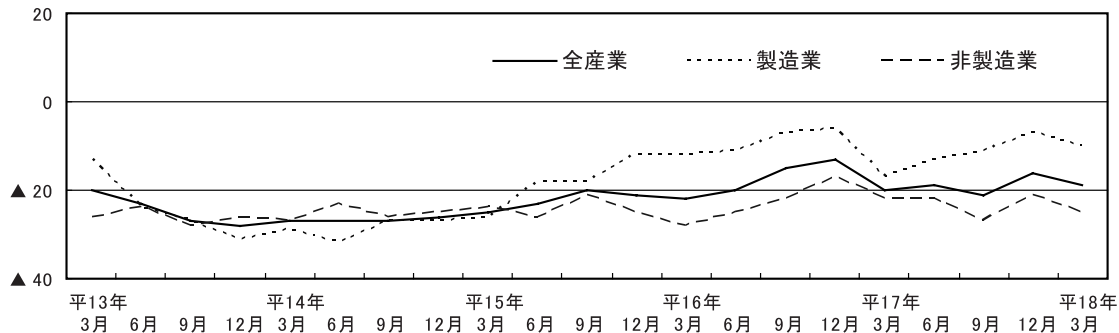
(単位：千円)

	年間収入	貯蓄残高					負債残高
		合計	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険等	有価証券	
平成16年	6,896	10,959	1,517	4,539	4,010	582	4,676
平成11年	7,949	10,084	805	4,776	3,679	480	4,783
増減額	▲1,053	875	712	▲237	331	102	▲107

資料：総務省「全国消費実態調査」

注：有価証券は株式・株式投資信託、債券・公社債投資信託、貸付信託・金銭信託の合計

図5 県内企業の資金繰り判断DI



資料：日銀短観

注：資金繰り判断DIは「楽である」との回答割合から「苦しい」との回答割合を引いた値。

(2) 県内金融機関の現状

① 店舗数の推移

県内金融機関の全店舗数は、平成17年3月末が983店となり、平成13年3月末の1,025店から減少基調で推移している（図6）。

平成17年3月末では、金融機関別にみると、郵便局が558店で最も多く、対全店舗数割合は56.8%と過半数を占めている。以下、多い順に信用金庫が133店、第二地銀が118店、地方銀行が108店、信用組合が66店となっている。

店舗数は、ほぼすべての金融機関で平成13年3月末から平成17年3月まで減少傾向を辿っており、合併や支店統廃合などによるものである。

② 預貯金残高の推移

県内金融機関の預貯金残高をみると、平成17年3月末では、郵便局が最も多く、次いで、地方銀行、信用金庫、第二地銀、信用組合の順となり、

平成14年3月末時点で第二地銀と信用金庫の順位が入れ替わった（図7）。

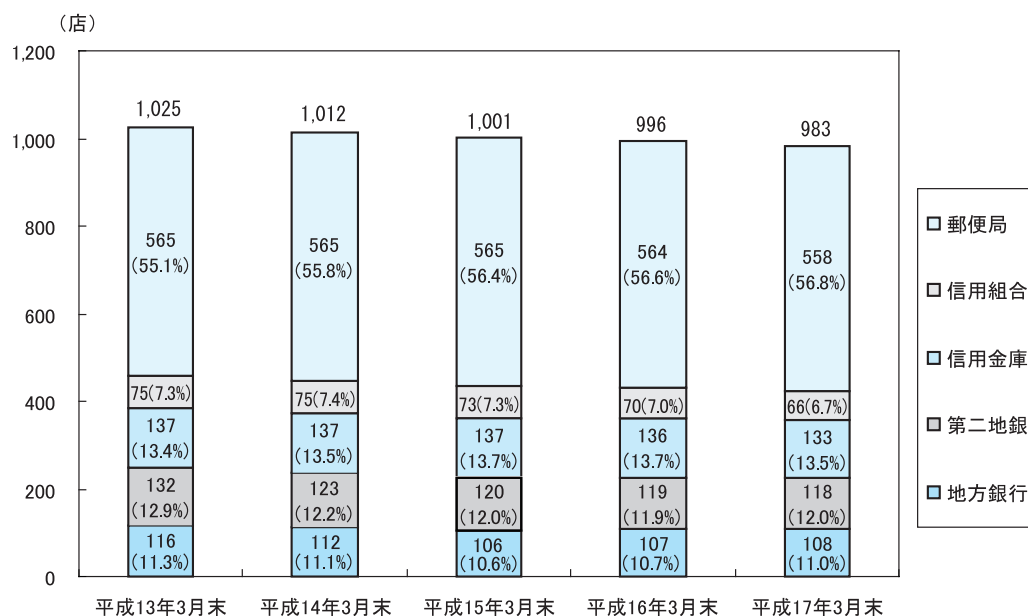
金融機関別でみると、郵便局は平成17年3月末が2兆9,550億円（対全預貯金割合35.5%）となり、平成13年3月末の3兆4,794億円（同38.6%）と比較して5,244億円減少（同3.1ポイント減少）となった。

また、第二地銀も平成17年3月末が1兆1,541億円（対全預貯金割合13.9%）で、平成13年3月末の1兆2,773億円（同14.2%）から1,232億円減少（同0.3ポイント減少）している。

一方、信用金庫は、平成17年3月末が1兆2,409億円（対全預貯金割合14.9%）と平成13年3月末より144億円増加（同1.3ポイント増加）したが、信用組合は平成17年3月末が3,864億円（同4.6%）とほぼ横這いで推移している。

最後に、地方銀行は、平成17年3月末が2兆5,963億円（対全預貯金割合31.2%）と平成13年

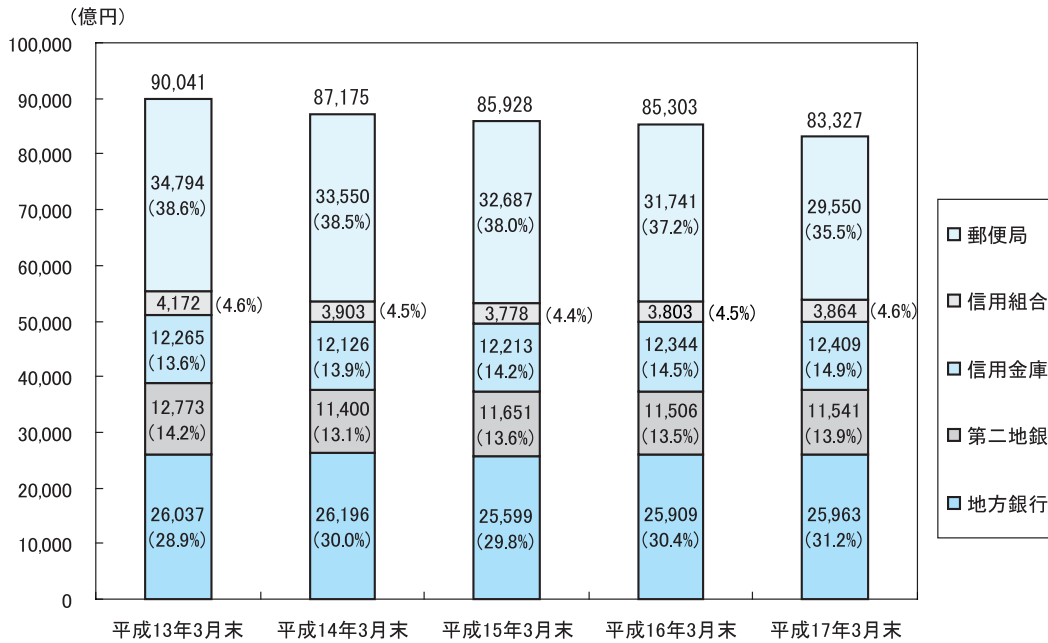
図6 県内金融機関店舗数の推移



資料：日本郵政公社東北支社、各金融機関ホームページ、全国銀行協会ホームページ。

注：地方銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合は福島県に本店のある金融機関。カッコ内は県内金融機関全店舗数に占める割合。

図7 県内金融機関の預貯金残高の推移



資料：全国銀行協会、日本郵政公社各ホームページ。

注：地方銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合は福島県に本店のある金融機関。カッコ内は全預貯金残高に占める割合。

3月末から74億円減少したものの、郵便貯金の減少により全預貯金残高が大幅に減少したため、対全預貯金割合は2.3ポイント増加した。

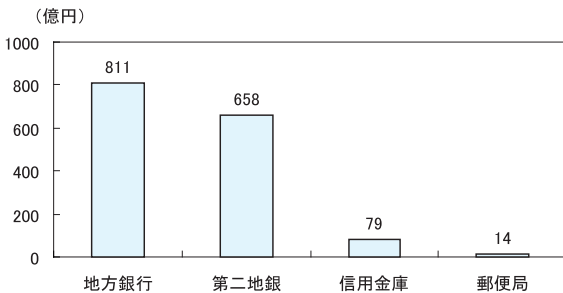
県内郵便局では、平成17年10月から福島中央、郡山、会津若松、いわき、白河、二本松、原町、梁川の8郵便局で投資信託の取扱いを開始している。

③ 投資信託残高と個人年金保険残高の現状

県内金融機関の投資信託残高(平成18年3月末)は、地方銀行が811億円が最も多く、次いで、第二地銀が658億円、信用金庫が79億円、郵便局が14億円となった(図8)。

また、個人年金保険残高(平成18年3月末)は、多い順に、郵便局が493億円、第二地銀が228億円、地方銀行が224億円、信用金庫が96億円となり、簡易保険を有する郵便局が第二地銀や地方銀行の2倍以上の残高を占めている(図9)。

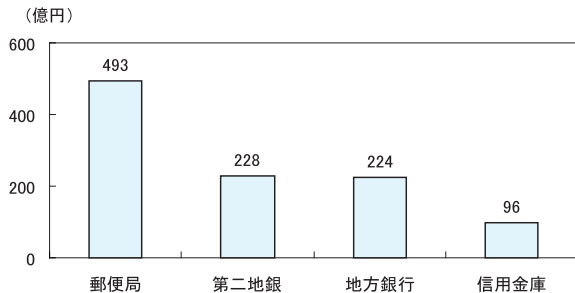
図8 県内金融機関の投資信託残高 (平成18年3月末)



資料：日本郵政公社東北支社、各金融機関ホームページ

注：地方銀行、第二地銀、信用金庫は福島県に本店のある金融機関

図9 県内金融機関の個人年金保険残高 (平成18年3月末)



資料：日本郵政公社東北支社、各金融機関ホームページ

注：地方銀行、第二地銀、信用金庫は福島県に本店のある金融機関

2. アンケート調査結果からみた金融見通し

県内金融でも、郵政民営化、ネット取引やコンビニATM等チャネルの多様化など、急速な変革の動きがみられている。

こうした情勢下で、当研究所では、県民1,000人を対象に今後の金融見通しに関するアンケート調査を実施した。

(1) 金融動向調査結果

【調査要項】

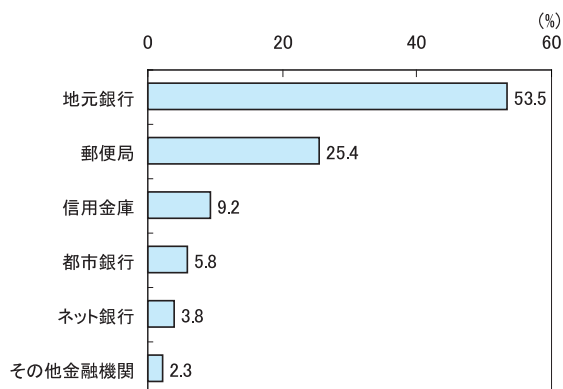
- 調査方法：多項目アンケート調査郵送法
- 調査対象先抽出法：電話帳による単純無作為抽出法
- 調査対象：県民1,000名
- 回答数：273名（回収率27.3%）
- 調査時期：平成18年1月

① 金融取引別の最も利用したい金融機関

イ) 預金申込み

預金申込みで最も利用したい金融機関について調査したところ、「地元銀行」(53.5%)、「郵便局」(25.4%)、「信用金庫」(9.2%)などの順が多かった(図10)。

図10 最も利用したい金融機関（預金申込み）



年齢別で見ると、すべての年齢層で「地元銀行」が最も多かった。一方、20歳代と30歳代では、他の年齢層と比べて、「郵便局」の割合が減少し、「都市銀行」の割合が増加する傾向がみられた(表2)。

表2 最も利用したい金融機関（預金申込み）

(単位：%)

	郵便局	地元銀行	信用金庫	都市銀行	ネット銀行	その他金融機関
20歳代	18.8	56.3	6.3	12.5	6.3	0.0
30歳代	10.7	64.3	3.6	10.7	7.1	3.6
40歳代	28.3	49.1	9.4	3.8	7.5	1.9
50歳代	30.4	50.0	6.5	6.5	6.5	0.0
60歳代	19.7	62.3	14.8	1.6	0.0	1.6
70歳代以上	33.9	44.6	8.9	7.1	0.0	5.4

ロ) 国債購入

国債購入で最も利用したい金融機関について調査したところ、「地元銀行」(51.2%)、「郵便局」(20.5%)、「都市銀行」(7.8%)などの順が多かった(図11)。

年齢別で見ると、すべての年齢層で「地元銀行」が最も多かった(表3)。但し、20歳代では、「地元銀行」の割合が30%台まで減少し、「ネット銀行」や「都市銀行」が20%台を確保するなど、若年層は混戦が窺える。

図11 最も利用したい金融機関（国債購入）

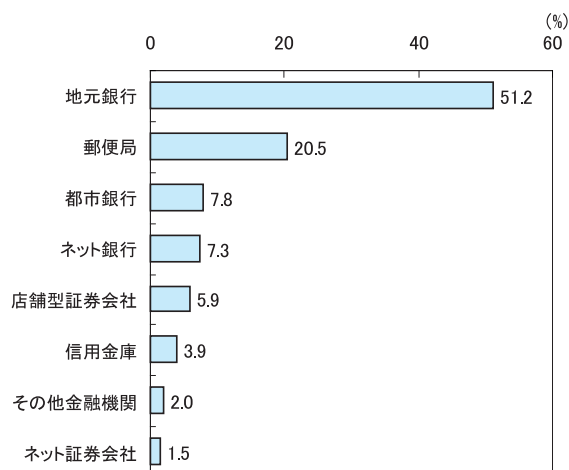


表3 最も利用したい金融機関（国債購入）

（単位：％）

	郵便局	地元銀行	信用金庫	都市銀行	ネット銀行	店舗型証券会社	ネット証券会社	その他の金融機関
20歳代	7.1	35.7	7.1	21.4	28.6	0.0	0.0	0.0
30歳代	7.7	53.8	0.0	7.7	7.7	11.5	7.7	3.8
40歳代	23.3	48.8	2.3	4.7	14.0	7.0	0.0	0.0
50歳代	30.0	47.5	0.0	7.5	5.0	7.5	2.5	0.0
60歳代	19.6	54.3	8.7	8.7	2.2	2.2	0.0	4.3
70歳代以上	22.2	58.3	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	2.8

ハ) 投資信託購入

投資信託購入で最も利用したい金融機関について調査したところ、「地元銀行」(48.7%)、「郵便局」(14.0%)、「店舗型証券会社」(11.9%)などの順に多かった(図12)。

図12 最も利用したい金融機関（投資信託購入）

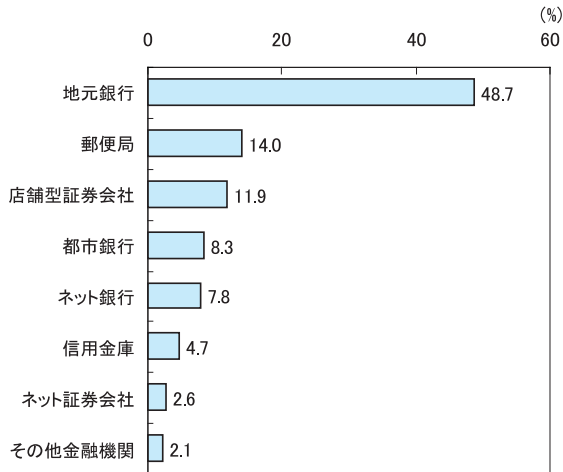


表4 最も利用したい金融機関（投資信託購入）

（単位：％）

	郵便局	地元銀行	信用金庫	都市銀行	ネット銀行	店舗型証券会社	ネット証券会社	その他の金融機関
20歳代	7.1	35.7	7.1	21.4	21.4	0.0	7.1	0.0
30歳代	8.0	52.0	0.0	8.0	8.0	12.0	8.0	4.0
40歳代	20.9	51.2	2.3	4.7	14.0	7.0	0.0	0.0
50歳代	13.9	41.7	2.8	8.3	8.3	19.4	5.6	0.0
60歳代	9.8	51.2	12.2	4.9	2.4	17.1	0.0	2.4
70歳代以上	17.6	52.9	2.9	11.8	0.0	8.8	0.0	5.9

年齢別で見ると、すべての年齢層で「地元銀行」が最も多かったが、国債購入と同様に、20歳代で「地元銀行」のシェアが減少し、「ネット銀行」や「都市銀行」が台頭している(表4)。

二) 株式売買

株式売買で最も利用したい金融機関について調査したところ、「地元銀行」(40.6%)、「店舗型証券会社」(20.3%)、「郵便局」(10.2%)などの順に多かった(図13)。

年齢別で見ると、20歳代を除いて「地元銀行」が最も多かったが、20歳代では、「ネット銀行」が最多となり、次に「地元銀行」、「都市銀行」、「ネット証券会社」が同率で並んだ(表5)。

図13 最も利用したい金融機関（株式売買）

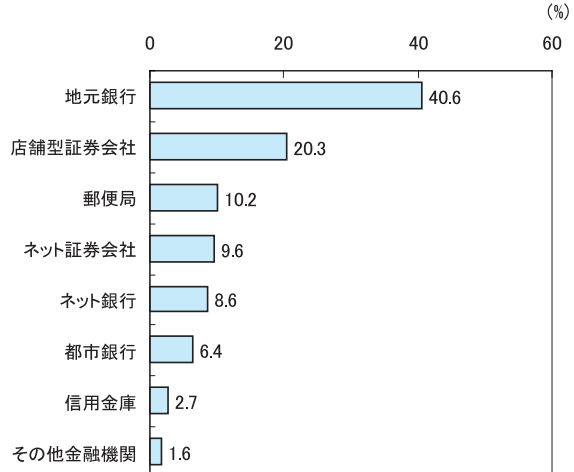


表5 最も利用したい金融機関（株式売買）

（単位：％）

	郵便局	地元銀行	信用金庫	都市銀行	ネット銀行	店舗型証券会社	ネット証券会社	その他の金融機関
20歳代	7.1	21.4	0.0	21.4	28.6	0.0	21.4	0.0
30歳代	4.0	36.0	0.0	8.0	12.0	20.0	16.0	4.0
40歳代	14.3	42.9	2.4	2.4	9.5	14.3	14.3	0.0
50歳代	11.1	33.3	0.0	5.6	11.1	27.8	11.1	0.0
60歳代	7.9	47.4	7.9	5.3	2.6	26.3	2.6	0.0
70歳代以上	12.5	50.0	3.1	6.3	0.0	21.9	0.0	6.3

ホ) ローン申込み

ローン申込みで最も利用したい金融機関について調査したところ、「地元銀行」(61.1%)、「郵便局」(11.1%)、「信用金庫」(7.2%)などの順に多く、現在ではローンの取扱いをしていない「郵便局」に対する要望もみられた(図14)。

年齢別で見ると、すべての年代で「地元銀行」が50%を超えて最も多く、圧倒的な支持を集めた(表6)。

図14 最も利用したい金融機関(ローン申込み)

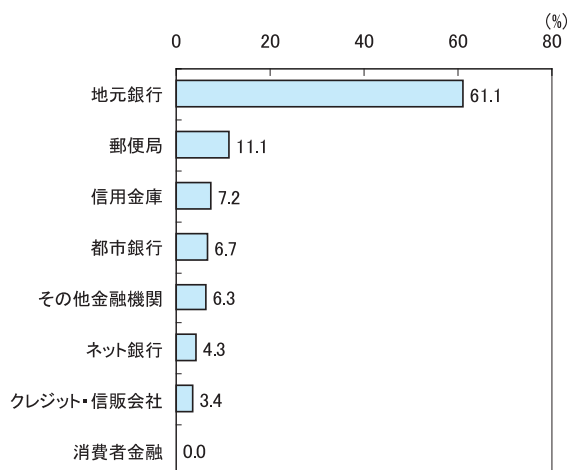


表6 最も利用したい金融機関(ローン申込み)

(単位: %)

年代	郵便局	地元銀行	信用金庫	都市銀行	ネット銀行	消費者金融	クレジット・信販会社	その他金融機関
20歳代	7.1	64.3	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1
30歳代	7.1	57.1	7.1	3.6	3.6	0.0	3.6	17.9
40歳代	18.8	54.2	8.3	4.2	6.3	0.0	4.2	4.2
50歳代	7.3	68.3	2.4	12.2	4.9	0.0	2.4	2.4
60歳代	7.3	58.5	12.2	4.9	4.9	0.0	7.3	4.9
70歳代以上	13.9	66.7	5.6	8.3	0.0	0.0	0.0	5.6

ヘ) 保険・年金商品申込み

保険・年金商品申込みで最も利用したい金融機関について調査したところ、「地元銀行」(40.8%)、「郵便局」(26.2%)、「保険会社」(12.9%)などの順に多かった(図15)。

年齢別で見ると、70歳代以上を除いて、「地元銀行」が最多となった。一方、主力商品の簡易保険を持つ「郵便局」は70歳代以上で最多となるなど、中高年齢層で支持が多かった(表7)。

図15 最も利用したい金融機関(保険・年金商品申込み)

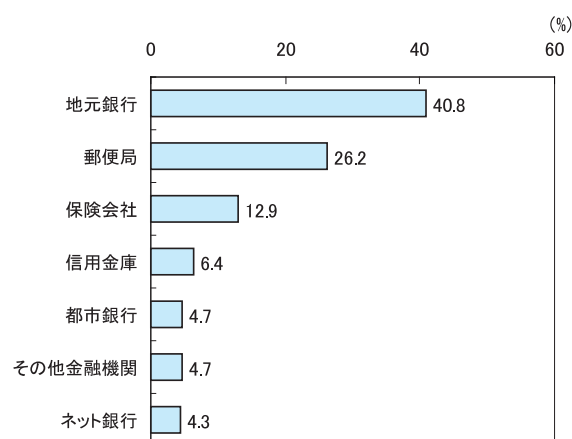


表7 最も利用したい金融機関(保険・年金商品申込み)

(単位: %)

年代	郵便局	地元銀行	信用金庫	都市銀行	ネット銀行	保険会社	その他金融機関
20歳代	7.1	57.1	7.1	14.3	7.1	0.0	7.1
30歳代	11.1	29.6	3.7	7.4	7.4	18.5	22.2
40歳代	25.5	42.6	6.4	2.1	8.5	14.9	0.0
50歳代	25.6	32.6	4.7	7.0	4.7	23.3	2.3
60歳代	26.8	48.2	10.7	1.8	1.8	8.9	1.8
70歳代以上	41.3	39.1	4.3	4.3	0.0	6.5	4.3

② チャネル別利用状況

チャネル別に金融取引の利用状況を調査したところ、70歳代以上を除いて、コンビニATMを含めたATMの利用が最も多くなっており、若年層ほど利用割合が高くなる傾向がみられる(表8)。

また、投資商品の購入チャネルをみると、30歳代以上では営業店の利用が最も多いが、20歳代では携帯電話を含めたネット取引が52.9%と過半数を占めている(表9)。

表8 年齢別利用チャネル（利用していないを除いた数値）
（単位：％）

	営業店	A T M	コンビニ A T M	パソコン による インタ ネット 取引	携帯電 話に よる ネット 取引	コー ル セン ター
20歳代	32.6	37.2	25.6	2.3	0.0	2.3
30歳代	30.4	39.1	20.3	7.2	1.4	1.4
40歳代	36.6	35.8	19.4	5.2	0.7	2.2
50歳代	33.3	35.5	16.7	7.2	1.4	5.8
60歳代	42.2	36.4	9.7	2.6	0.6	8.4
70歳代以上	57.0	32.0	2.0	1.0	0.0	8.0

表9 年齢別投資商品の購入チャネル
（国債、投資信託、株式売買、外貨預金の合計）
（単位：％）

	営業店 窓 口	A T M	パソコンによる インタ ネット 取引	携帯電 話に よる ネット 取引
20歳代	25.5	21.6	45.1	7.8
30歳代	53.8	6.7	39.4	0.0
40歳代	62.4	6.1	31.5	0.0
50歳代	58.4	8.1	28.2	5.4
60歳代	79.2	9.5	10.7	0.6
70歳代以上	92.0	5.3	0.7	2.0

③ 銀行代理店制度

平成18年4月に施行する改正銀行法を見込んで、銀行以外にどんな業態で銀行取引ができれば良いのか調査したところ、「スーパー」（43.2％）が最も多く、次に「コンビニ」（42.1％）などの順となり、買い物等で利用頻度が高い業態での要望が多い（図16）。一方、現状では、「特にない」（33.9％）との回答も多かった。

④ 金融機関に対する要望

金融機関に対する要望を調査したところ、「手数料が安いこと」（52.1％）が最も多く、次いで、「土日営業していること」（45.6％）、「安全性が高いこと」（40.3％）、「待ち時間が短いこと」（27.8％）、「駐車場が広いこと」（24.7％）などの順と

なり、顧客は手数料の安さや時間的な利便性、安全性などから金融機関を選別するものとみられる（図17）。

図16 銀行代理店制度

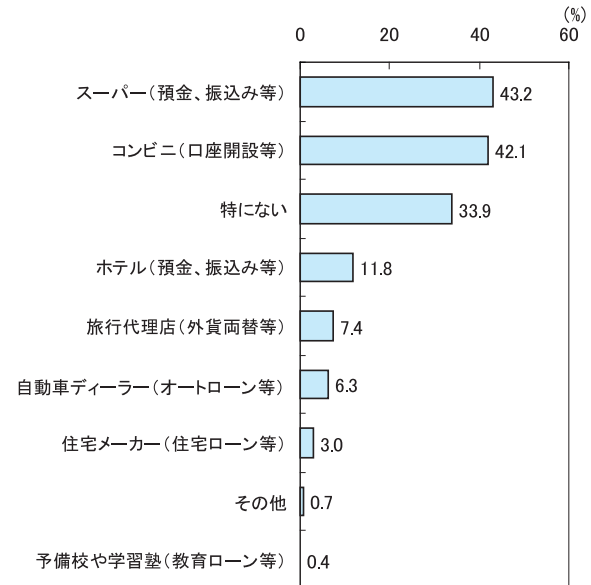
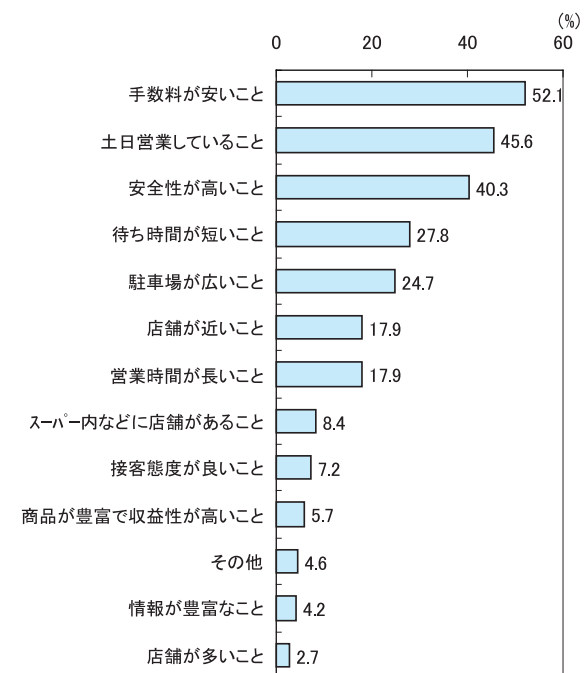


図17 金融機関に対する要望



(2) 金融動向調査結果のポイント

① 金融機関の選別理由

「金融機関に対する要望」における結果からみると、手数料の安さや営業時間の長さ、安全性の高さなどを中心に、顧客による金融機関の選別が進むのではないかとみられる。

一方、平成18年4月から銀行法改正により、銀行の定休日や営業時間が自由化されるため、県内金融機関では、顧客ニーズに合わせた営業時間の延長や休日営業の動きもみられるのではないかと予想される。

② 年齢別の金融機関選別の特徴

イ) 中高年層

40歳代以上の中高年層では、ほぼすべての取引において地元銀行と郵便局を利用する傾向が強い。但し、投資信託購入や株式売買は、情報量が豊富とみられる店舗型証券会社の利用も多くなっている。

一方、総じて高齢者になるほどネット銀行やネット証券会社の利用が減ることから、ネット取引に対する抵抗感も窺える。

ロ) 若年層

20歳代から30歳代までの若年層では、中高年層と比べて、地元銀行と郵便局の利用が減っており、郵便局の利用割合はかなり低い。

また、商品に応じて、都市銀行やネット銀行、ネット証券会社などをうまく使い分けており、ネット取引やATMなどの非対面チャネルも積極的に利用している。特に、ネット取引は、投資商品の購入に好んで使う傾向が強い。

以上から、現状では、金融資産の多い中高年層を中心に地元銀行や郵便局が安定した基盤を築いているが、将来のコア顧客となる若年層では、商品に応じて金融機関を選別するものとみられるため、各金融機関とも、手数料の引き下げや営業時間の延長、ネット取引やATM網の充実など、今後は一層のサービスの向上が求められるだろう(表10)。

表10 年齢別金融資産 (単位：%)

	100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満	1,500万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上
20歳代	31.3	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0
30歳代	21.4	60.7	17.9	0.0	0.0	0.0
40歳代	15.1	45.3	20.8	9.4	1.9	7.5
50歳代	10.4	31.3	25.0	16.7	6.3	10.4
60歳代	14.3	31.7	27.0	11.1	3.2	12.7
70歳代以上	15.3	28.8	25.4	13.6	6.8	10.2

3. おわりに

既に述べたとおり、量的緩和政策が解除され、依然として続いているゼロ金利政策も年内に解除されるのではないかと観測も一部に出始めている。こうした動きは、国内の金融政策が着実に正常化に向っていることを示しているといえる。

県内でも、金融政策の正常化と歩調を合わせたように、メガバンクの動向が目立ち始め、郵便局が投資信託の販売を開始するなど、いよいよ混戦ムードが高まりつつある。

メガバンクの進出やチャネルの多様化などは、顧客の利便性向上を促す効果もあるが、金融機関同士の競争が激しくなる可能性も考えられるため、県内金融の動向は、今後も注視していかねばならないだろう。

(担当 和田)